資料５－１

東海豪雨後に進めてきた取組について

令和８年１０月２２日

愛　知　県

目次

１．平時の準備

２．発災時の対応

３．住民への情報発信上の工夫

４．河川事業、下水道事業の効果

５．アンダーパスの通行規制

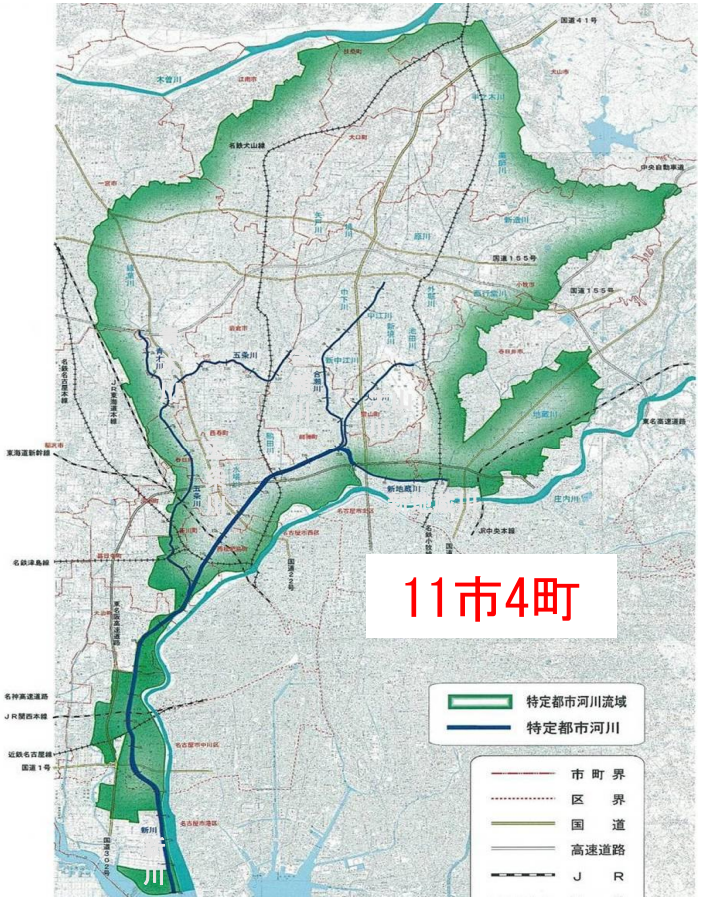
６．2026年9月8日大雨後の取組

愛知県

【１．平時の準備(流域全体での流出抑制対策)】雨水貯留・浸透施設の設置

- 2006年1月に新川流域を「特定都市河川流域」に指定（全国で２番目）。
- 指定を受け、2007年10月に流域関係機関が共同で「流域水害対策計画」を策定し、河川管理者、下水道管理者、11市4町が連携して対策を推進。
- 一定規模以上の民間開発（雨水浸透阻害行為）に対し、雨水貯留・浸透施設の設置を義務化。
- これまで流域全体で流出抑制対策を進めたことで、今回の大雨においても河川や下水道への負荷を軽減し、外水・内水被害の軽減に寄与（雨水調整池・貯留施設　約７６万３千㎥、透水性舗装約２．４５㎢）。

《特定都市河川流域に指定》



【流出抑制対策（雨水貯留・浸透施設）の累計（2025年度末時点）】

関係機関	対策方法	対策量
下水道管理者	雨水調整池	約90,000㎥
地方公共団体（11市４町）	貯留施設	約187,000㎥
	透水性舗装	約177,000㎡
雨水浸透阻害行為への対策	貯留施設	約486,000㎥
	透水性舗装	約2,272,000㎡
合　計	雨水調整池・貯留施設	約763,000㎥
	透水性舗装	約2,449,000㎡

雨水調整池



市の貯留施設（公園調整池）





透水性舗装



愛知県

【１．平時の準備（排水調整実施訓練）】新川流域排水調整要綱の運用

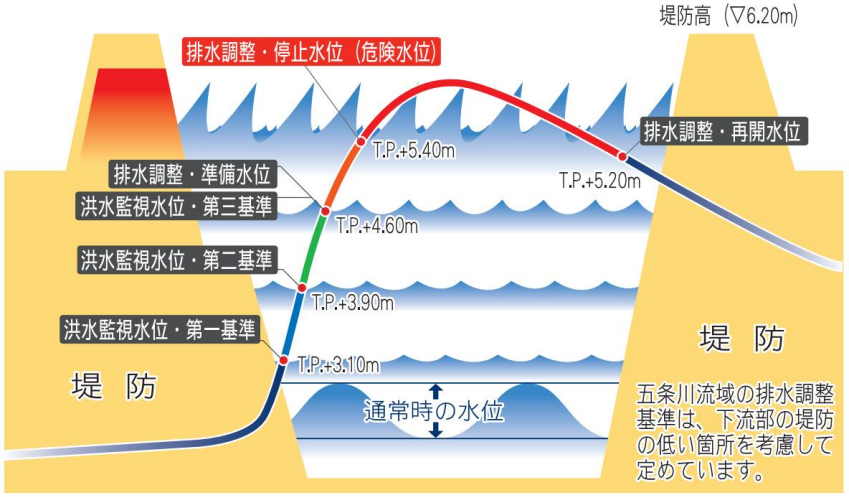
- 東海豪雨を受け、2001年6月に「新川流域排水調整要綱」を策定。
- この要綱により、計画規模を超える洪水時には、外水氾濫による甚大な被害を回避するため、ポンプ停止水位到達時に流域内の全排水機場を停止。
- 有事の際に的確な運用ができるよう、県・市町村合同で毎年訓練を実施。
- 河川改修の進捗に合わせて、適宜、排水調整水位を見直し、より内水排除しやすい運用へ改善。

【新川流域排水調整　実施訓練（毎年実施）】

- 河川管理者、排水機場管理者、操作受託者が排水調整ルールを理解し、有事の際に的確に運用できる体制づくりを行うため、毎年、実施訓練を実施している。
- 水位等の情報伝達に加え、対象排水機場の数の把握、排水機場までの移動時間等の実務を想定した形で実施。

対　象　市　町　　：　流域内の全市町
対象とする排水調整流域　：　新川及び五条川流域

《排水調整のイメージ》



【ポンプ停止水位・再開水位】
・河川改修の進捗に応じて排水調整水位を見直し、より内水排除しやすい運用へ改善している。

単位流域	新川下流域	新川上流域	五条川流域
基準地点	下之一色	水場川外水位	春日
準備水位（T. P. ）	2. 20m （2. 20m）	3. 90m （3. 90m）	4. 60m （4. 60m）
停止水位（T. P. ）	3. 00m （2. 90m）	5. 20m （5. 20m）	5. 55m （5. 40m）
再開水位（T. P. ）	2. 80m （2. 70m）	5. 00m （5. 00m）	5. 35m （5. 20m）

上段：令和　２年３月６日時点（見直し）
下段：平成１３年６月１日時点（当初）

今回の大雨では、全ての基準地点で排水調整水位に到達していない。

愛知県

【２．発災時の対応】建設業者等と連携した防災体制の構築

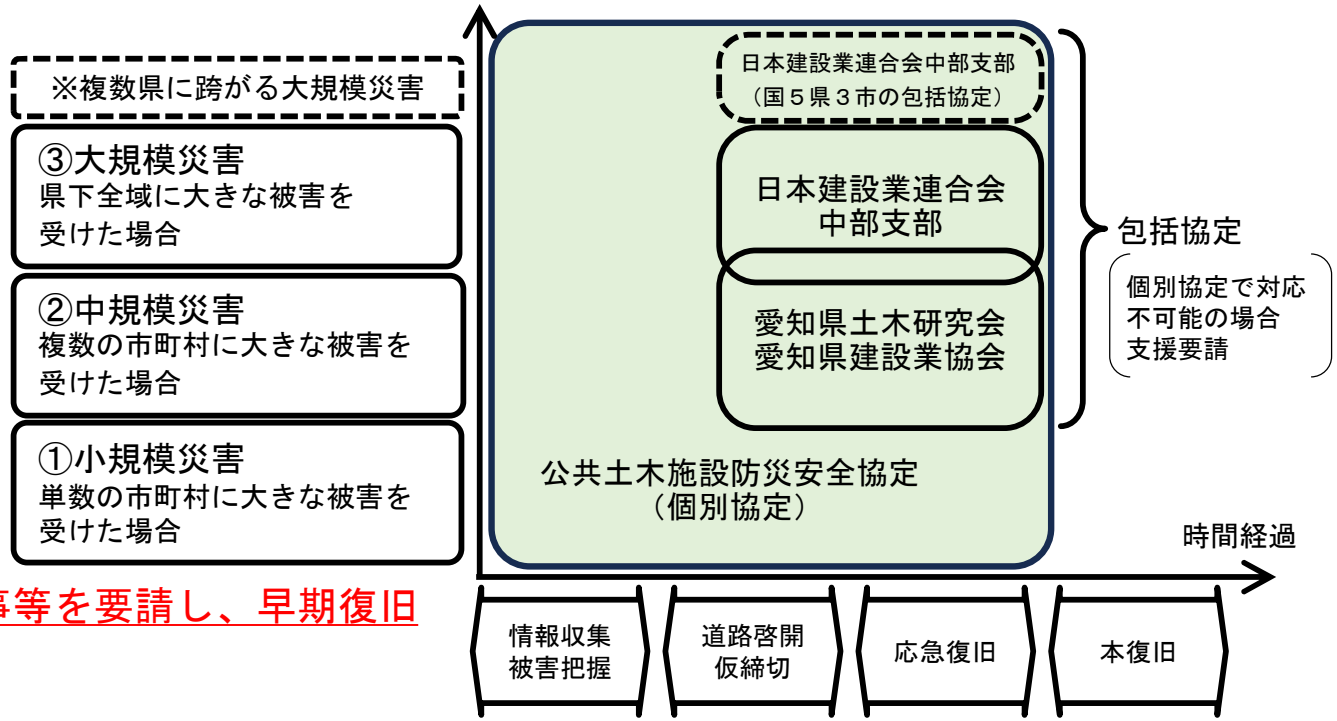
・道路・河川等の維持管理を所管する出先機関（建設事務所等）と地域の建設業者が愛知県公共土木施設防災安全協定（個別協定）（H13から定期更新を実施）を締結し、被害状況の調査や復旧作業を行う初動活動体制を構築
・複数の市町村や県下全域におよぶ大規模災害に対応するため、愛知県土木研究会を始めとする３団体と包括的な協定を締結（H25.3.21）
・災害復旧に必要となる測量・設計・調査等の支援を受けるため、愛知県測量設計業協会を始めとする３団体と協定を締結(H23.3.25)
・災害時に放置車両や立ち往生車両等の移動を迅速に行うため、レッカー資機材を保有する団体と協定を締結(H29.3.22)するなど、各種業団体と防災に関する協定を締結（対象施設：道路、下水道、港湾・漁港施設等）

【愛知県公共土木施設防災安全協定】

- 県管理の公共土木施設（道路・河川・砂防・港湾・下水道管理）に対し担当する建設業者を紐づけ
- 対象業務は、「巡視業務」「災害応急復旧工事」「緊急維持修繕工事」「道路雪氷対策業務」

巡視を行う基準（河川）
①「出動水位」又は「出動水位相当」に達したとき又は達したと予想される
②「高潮に関する水防警報（出動）」が発令
③「震度５弱以上」の地震が発生
④「津波」の来襲
⑤「地震・豪雨等による被害が相当規模発生」する恐れがある

【災害規模と協定の区分】



今回の大雨でも、巡視活動、緊急維持修繕工事等を要請し、早期復旧に繋がっている

【放置車両対策支援に関する協定】

・災害時における緊急通行車両の通行を確保するため、放置車両や立ち往生車両等の移動を要請
（要請先：一般社団法人　日本自動車連盟、全日本高速道路レッカー事業協同組合、愛知レッカー事業協同組合）
・県以外の管理する道路に関しても、県経由して要請することが可能

今回の大雨では、一宮市を始め８市３町の県管理道路を災害対策基本法第76条の6第1項に基づき道路区間の指定を実施

愛知県

【３．住民への情報発信上の工夫】水位計・河川監視カメラ情報提供

- これまで県が設置した従来型水位計（93基）に加え、2018年から浸水実績や水位上昇が見られる河川を中心に危機管理型水位計（186基）を増設し、合計279基で水位情報を提供している。
- 河川監視カメラについては、これまで県設置の54基の映像を提供してきたが、2020年から簡易型監視カメラ（30基）の設置を進めるとともに、2025年から市町村が県管理河川に設置したカメラ（84基）についても、「愛知県　川の防災情報」で閲覧可能とすることで、閲覧できるカメラを従来の約３倍に拡充した。

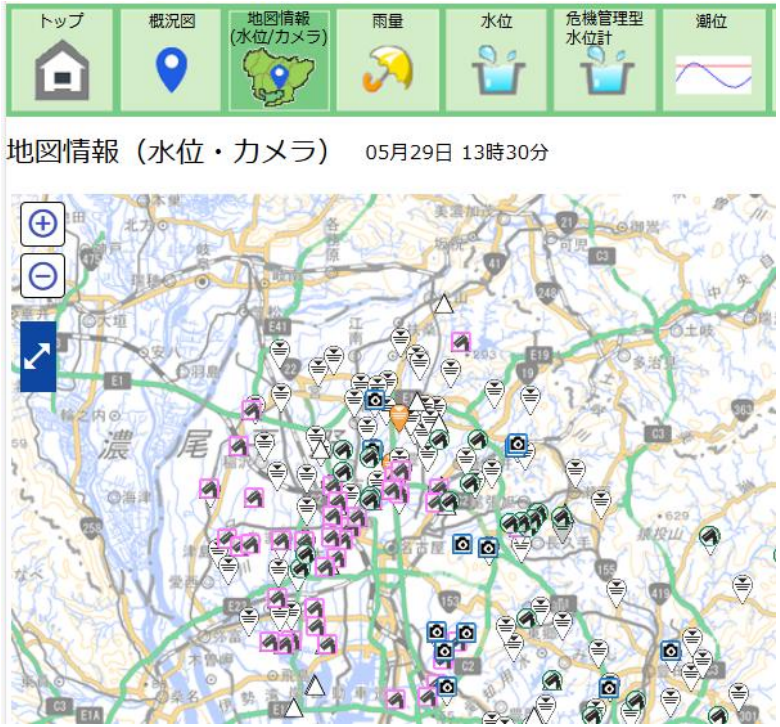
◆水位計

水位計	主な設置箇所	設置数
従来型水位計	・市街地など大きな浸水被害が想定される中下流部を中心に設置	９３基
危機管理型水位計	・浸水実績や水位上昇のある箇所 ・従来型水位計の補完（二重化）	１８６基

◆河川監視カメラ

河川監視カメラ	主な設置箇所	設置数
従来型河川監視カメラ	・東海豪雨で甚大な被害、洪水予報河川、水位周知河川の従来型水位計に併設して設置	５４基
簡易型河川監視カメラ	・洪水予報、水位周知河川の従来型水位計に併設して設置 ・河川の背後に病院等の重要施設や住宅密集地に設置	３０基
市町村カメラ	・市町村が県管理河川に設置	８４基

「愛知県　川の防災情報」より



従来型カメラアイコン
54基

NEW！ 簡易型カメラアイコン
30基

NEW！ 市町村カメラ
84基

県全域 168 基

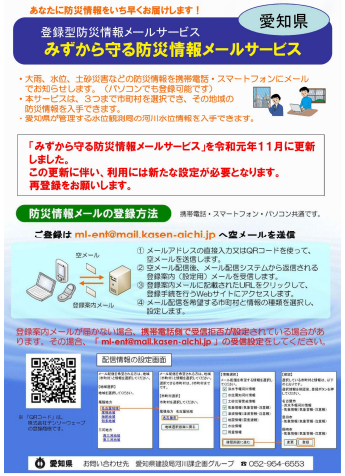
約３倍に拡充！

愛知県

【３．住民への情報発信上の工夫】防災情報のメールサービスついて

- 県民の皆様に風水害時における避難判断に役立てていただけるよう、事前に登録された携帯電話等に大雨、洪水及び土砂災害などの防災情報をメールで配信している。
- また、県民の皆様に防災情報（河川水位）をいち早くお届けし、自主的な避難行動の判断に役立ててもらうことを目的として、2012年9月から緊急速報メールをプッシュ配信している。

◆みずから守る防災情報メールサービス（登録型）



【配信情報】
洪水予報河川情報〈気象情報（河川氾濫）〉、水位周知河川情報、水位周知海岸情報〈三河湾・伊勢湾沿岸（高潮特別警戒水位）〉、気象情報（土砂災害）、気象情報（大雨）、気象情報（高潮）、その他の警報・注意報、津波情報、地震情報、水位情報、雨量情報の１１種類から必要な情報を選択し、最大3市町村まで登録可能。

現在の登録者数は、約５０００人。今回の大雨でも、遅延なく配信した。

◆緊急速報メール（エリアメール）

・愛知県の管理河川である、「新川」、「天白川」、「日光川」、「境川・逢妻川」において、洪水予報（レベル４氾濫危険警報、レベル５氾濫特別警報）をプッシュ配信しています。

河川名	メールを配信する市町村
庄内川水系 新川	名古屋市（北区・西区・中川区・港区）、清須市、北名古屋市、あま市、豊山町、大治町、蟹江町
天白川水系 天白川	名古屋市（瑞穂区・南区・緑区・天白区）、東海市
日光川水系 日光川	名古屋市（中川区・港区）、一宮市、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
境川水系 境川・逢妻川	刈谷市、大府市、豊明市、知立市、東浦町



洪水情報のプッシュ型配信イメージ

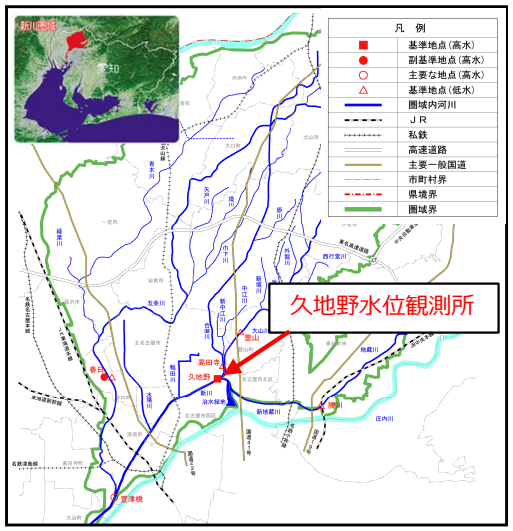
※今回のメール配信は、携帯電話事業者が提供する「緊急速報メール」のサービスを活用して洪水情報を携帯電話ユーザーへ周知するものであり、洪水時に住民の主体的な避難を促進する取組みとして国土交通省が実施するものです。

今回の大雨では、天白川レベル４氾濫危険警報を発表。名古屋市（流域内の区）および東海市にプッシュ配信した。

【4．河川事業の効果（新川）】2026年9月8日大雨における治水事業効果

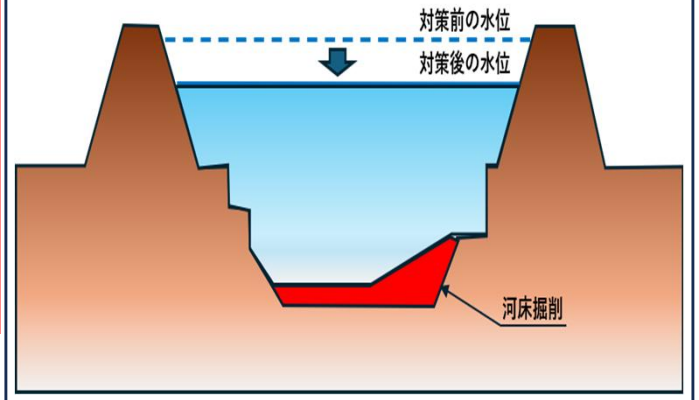
愛知県
速報版

・新川は名古屋市など11市4町の市街地を流れる県管理の一級河川であり、東海豪雨の被害を受け、河川激甚災害対策特別緊急事業（激特事業）により、2000年度から2004年度にかけて約21.8km（0.0ｋ～21.8ｋ）の区間で堤防整備や河床掘削の河川整備を実施。
・名古屋地方気象台での東海豪雨の最大60分雨量が93mmに対して、今回の大雨は104.5mmを記録（観測開始以来1位を記録）。
・激特事業の効果として、今回の出水に対して、久地野水位観測所の実績水位での比較では約125cmの水位低減効果があった。



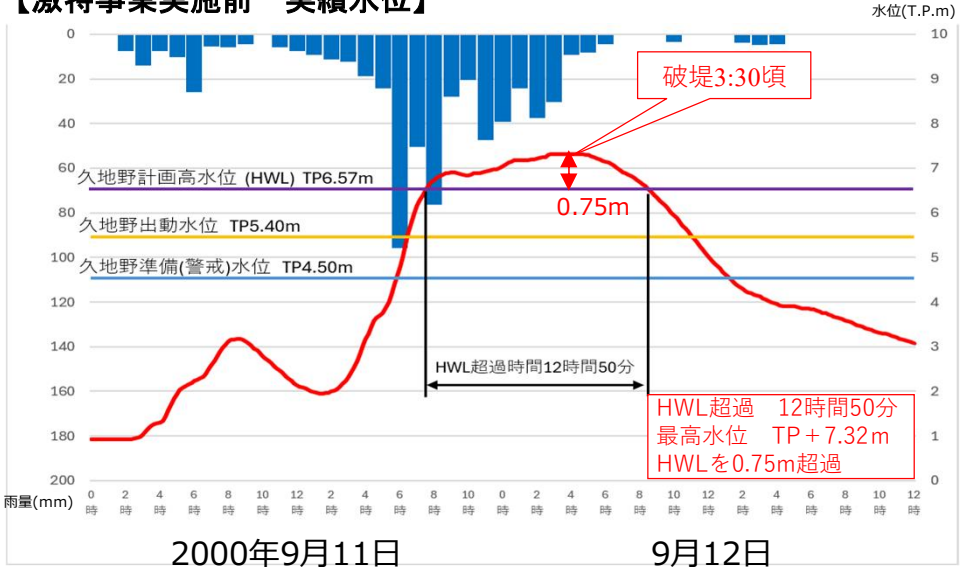
（１）降雨の状況（名古屋地方気象台　9月8日）
日雨量　　219.5mm（午前0時～翌日の午前0時）
最大60分雨量　104.5mm（午後4時00分～午後5時00分）
（２）水位低減効果(久地野水位観測所)
実測水位と計画高水位との差
T.P.6.07m － HWL T.P.6.57m= － 0.50m
（３）東海豪雨時の水位との比較
T.P.6.07m － T.P.7.32m= － 1.25m
⇒激特事業の効果として、実測水位で約125cmの水位低減

激特事業による河川整備イメージ図

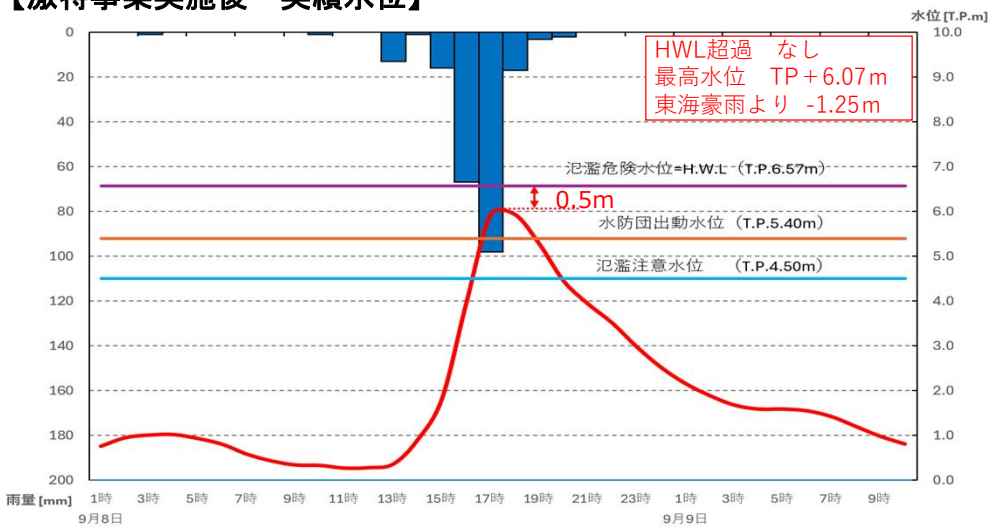


【激特事業による水位低減効果（実績水位の比較）】

【激特事業実施前　実績水位】



【激特事業実施後　実績水位】



【4．河川事業の効果（天白川）】2026年9月8日の大雨における治水事業効果

愛知県
速報版

・天白川は名古屋市など５市２町の市街地を流れる県管理の二級河川であり、東海豪雨の被害を受け、河川激甚災害対策特別緊急事業（激特事業）により、2000年度から2004年度にかけて約7.6km（0.9ｋ～8.5ｋ）の区間で引堤や河床掘削の河川整備を実施。
・東海豪雨の最大60分雨量が77㎜に対して、今回の降雨は89㎜を記録。
・激特事業の効果として、今回の出水に対して、天白川水位観測所の計画高水位との比較で約200cmの水位低減効果があった。

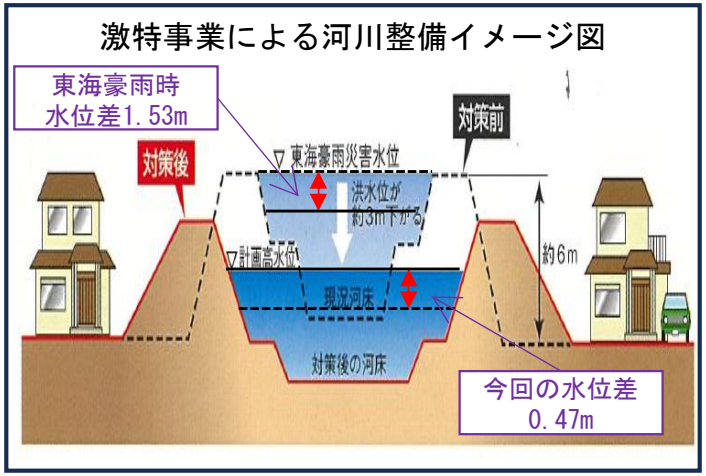


（１）降雨の状況（日進雨量観測所　9月8日）
日雨量　131㎜（午前0時～翌日の午前0時）
最大60分雨量　89㎜（午後4時30分～午後5時30分）

（２）水位低減効果（天白川水位観測所）
実測水位と計画高水位との差
T.P.　6.65m　－　新HWL　T.P.　7.12　＝　－　0.47m

（３）実測水位と計画高水位との差（東海豪雨時）
T.P.　10.19m　－　旧HWL　T.P.　8.66　＝　1.53m

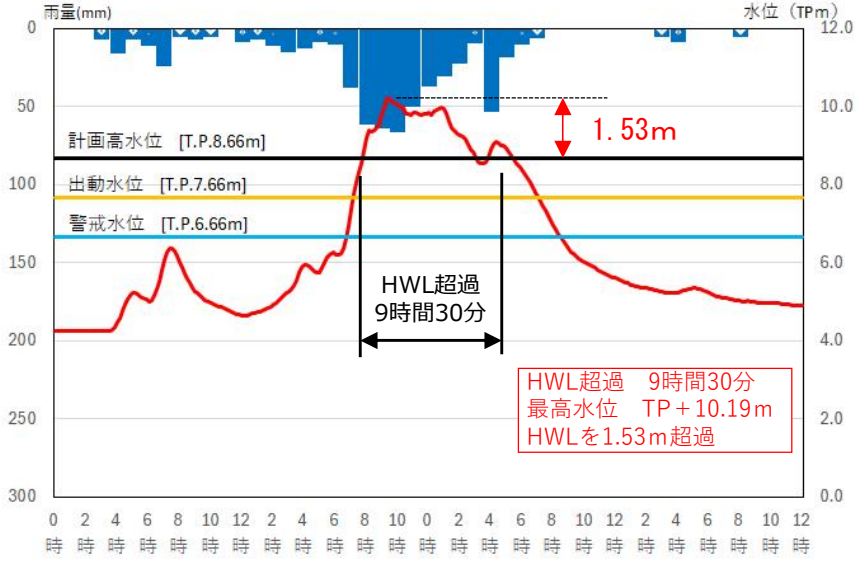
⇒激特事業の効果として、計画高水位との比較で約200cmの水位低減（参考　実績水位の比較は約354cm）



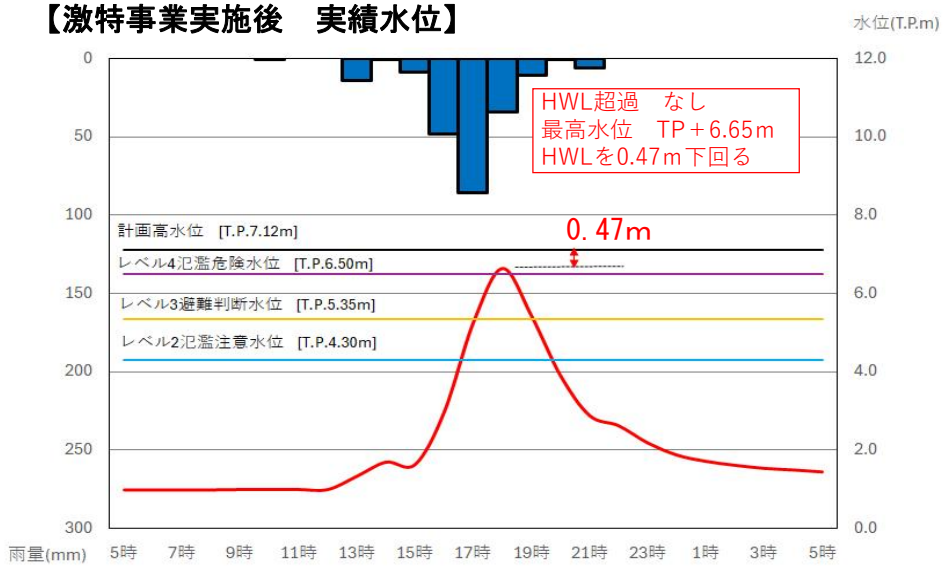
※河川整備基本方針策定時
（2008.8.22）に計画高水位を変更

【激特事業による水位低減効果（実績水位の比較）

【激特事業実施前　実績水位】



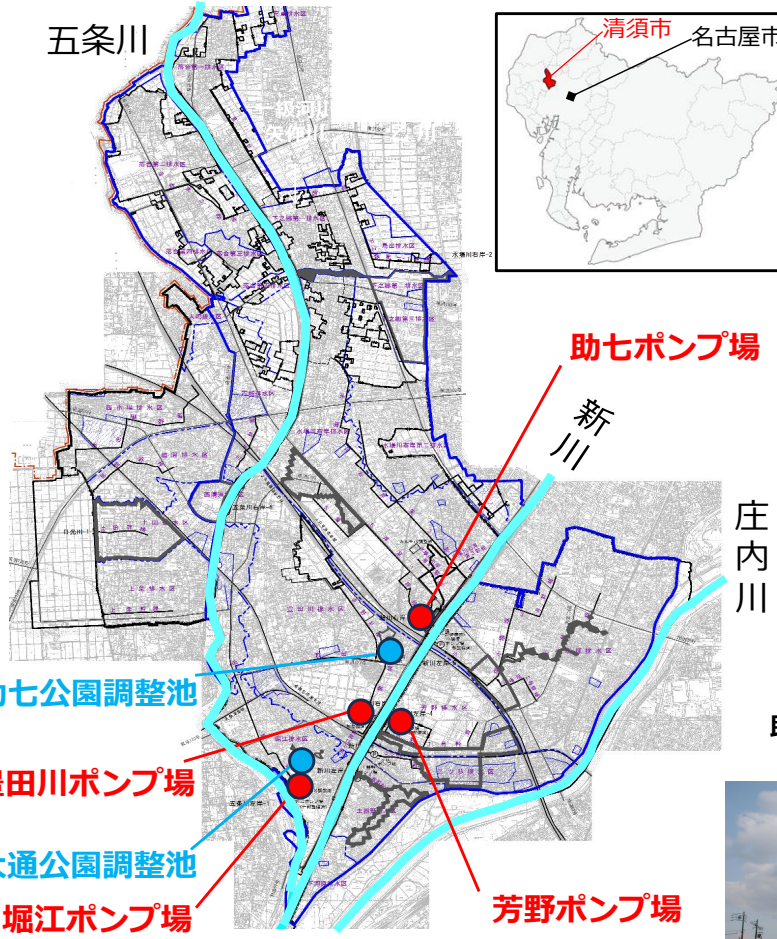
【激特事業実施後　実績水位】



【4．下水道事業の効果(愛知県清須市)】2026年9月8日大雨に対する浸水対策事業効果

愛知県
速報版

- 2000年東海豪雨では、新川左岸側では外水氾濫、その他の地域では内水氾濫による甚大な浸水被害が発生した。
- 東海豪雨以降、河川改修事業と連携し、10年確率63.0mm/hの計画降雨に対応する助七ポンプ場、芳野ポンプ場、助七公園調整池、大通公園調整池を新設した。
- 2026年9月8日大雨において、下水道事業による整備が浸水被害の軽減に寄与した（ポンプ停止なし）。
- 現在、10年確率63.0mm/hの計画降雨に対応する豊田川ポンプ場、堀江ポンプ場の増設及び雨水幹線の整備を実施中であり、更なる効果が期待できる。



※全て「排水調整要綱」の対象ポンプ場

浸水状況（2000年）



1時間降水量：93.0mm/h
床 上 浸 水：5,429世帯
床 下 浸 水：2,658世帯

浸水対策の整備効果

雨水ポンプ場や雨水調整池の稼働が、2026年9月8日大雨において、浸水被害の軽減に寄与し、浸水対策の整備効果が得られた。

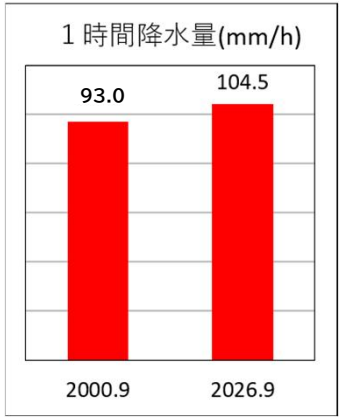
1時間降水量：104.5mm/h
床 上 浸 水： 0世帯
床 下 浸 水： 7世帯

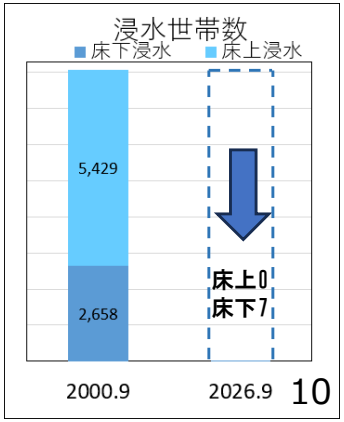
助七ポンプ場(384m³/分)
2009年度完成



助七公園調整池（4,800m³）
2009年度完成







【５．アンダーパスの通行規制】2026年9月8日大雨によるアンダーパスの通行止め

愛知県
速報版

＜９月８日大雨による通行止め＞
- 県管理道路における冠水が想定されるアンダーパス26箇所の内、６箇所において通行規制を実施し、冠水事故等の発生は無し。

＜管理体制＞
- 現地に水位センサーを設置。水位５ｃｍで情報板に「冠水注意」を表示、協定業者へ巡視活動を要請。
- 水位10ｃｍ又は15ｃｍで、情報板を「冠水・通行止」を表示、協定業者に通行規制の開始を指示し、バリケード等を設置するなど、通行止めの措置を実施。
- 2016年９月の県内のアンダーパスでの冠水死亡事故を受け、水位が５ｃｍに達していなくても、レベル３大雨警報発令と同時に協定業者が現地待機する早期非常体制を導入。
- 国の「アンダーパスにおける冠水事故防止に向けたガイドライン」を踏まえ、特に冠水リスクが高いと想定されるアンダーパス(20箇所)に、レベル４大雨危険警報発令時に予防的な事前通行規制を導入。

降雨時の規制



※レベル３大雨警報発令と同時に地元業者が現地待機
※水位10cmまたは15cmで通行止めの措置を実施

その他のハード対策事例



路面標示の設置



情報表示板のＬＥＤ化



エアー遮断機
※愛知県管理道路で９箇所設置

愛知県

【６．2026年9月8日大雨後の取り組み】鉄道運行情報共有部会の開催

- ９月８日に発生した大雨では、鉄道各社の運転見合わせにより、多くの方の帰宅に大きな影響が生じたことを踏まえ、鉄道各社の運行情報等の共有を図ることが、今後の災害時の帰宅困難者対策を検討する上で重要である。
- このため、愛知県、名古屋市、中部運輸局及び県内鉄道事業者を構成員に、「愛知県防災対策に係るライフライン関係機関連絡会」に、新たに「鉄道運行情報共有部会」を設け、鉄道各社等と意見交換を行なった。

【鉄道運行情報共有部会】

1　日時
　2026年9月25日（金曜日）午前11時から正午まで

2　出席者
　愛知県、名古屋市、中部運輸局及び県内の鉄道事業者　22名

3　議題
- 鉄道運行情報共有部会の設置について
- 運転見合わせ及び運転再開に関する各鉄道事業者の判断基準について
- 運転見合わせ及び運転再開に関する情報の共有方法について
- 今後のスケジュール

4　概要
- ９月８日の大雨を例に、鉄道各社の運転見合わせ及び運転再開に関する判断基準とその情報発信の手段等について情報共有を行った。
- 今後、当該部会において鉄道の運転見合わせ及び運転再開に伴う帰宅困難者の対策について検討し、「愛知県帰宅困難者等対策実施要領」の見直しに生かしていく。

愛知県

【６．2026年9月8日大雨後の取り組み】河川整備の効果の発信について

- 今回の9月8日の大雨を受け、国と共同で「効果検証会議」を開催し、整備効果を検証・事業効果の見える化を検討。
- 検証結果を広く発信し、河川整備の効果や治水対策への理解を深める「シンポジウム」を開催予定。

2026年度

『効果検証会議（第１回）』　　9月30日

◆東海豪雨時の降雨と被害状況
◆東海豪雨後に進めてきた河川整備の概要（国、県）
◆河川の実績水位の低下により概略的に効果を確認

『効果検証会議（第２回）』　　年内

◆東海豪雨時、９月８日大雨時の水位から算出した流量により氾濫解析を実施。
◆外水による浸水面積、浸水深、被害額を算出し、定量的に効果を検証。

『効果検証会議（第３回）』　　年度内

◆河川整備（外水対策）による内水被害の軽減効果を検証
◆河川整備の効果、重要性の発信
◆整備途上である支川等、中小河川の整備加速化の必要性を確認

2027年度

『シンポジウム』　　2027年5月頃

◆東海豪雨及び９月８日大雨の浸水被害の振り返りと比較
◆９月８日大雨を対象とした河川整備効果検証
◆今後の河川整備の重要性を発信
◆河川整備等の効果の発信
◆内水被害に対するハード・ソフト対策による都市全体の安全度向上

参考資料

愛知県

【１．平時の準備(普及啓発活動)】防災人材の育成について(防災・減災カレッジ)

- 大規模災害に備え、県民一人ひとりの防災意識を高め、自分の身は自分で守る「自助」、地域住民がお互いに助け合う「共助」の取り組みを推進する防災人材を育成するため、行政、大学、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等が連携し、2012年度から防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開催。
- これまでに延べ26,225人に受講頂いており、地域の防災力の向上につなげている。







防災基礎研修	防災の基礎的知識を幅広く学ぶ	
		市民防災コース：災害と防災の知識をより深く学ぶ
		企業防災コース：BCP策定・改善に取り組む企業の事例や、BCP策定の考え方・方法等を学ぶ
		防災行政コース：行政の防災に関する取組や、体験ゲーム等を通じて災害時の対応を学ぶ
		地域防災コース：防災活動に積極的に取り組んでいる自主防災組織の事例やワークショップ等を通じて、地域防災力の向上策について学ぶ
		防災VCoコース：災害ボランティアセンターの設置・運営体験等を通じて、ボランティアコーディネーターの知識・技術を学ぶ
選択講座		啓発指導講座：地域・会社で防災活動を実施する際の啓発手法を学ぶ
		メディア講座：災害報道の現状や課題を学ぶ
		救命救急講座：救命救急の実践を学ぶ
		防災・減災ツアー：行政の防災・減災対策施設や、過去の地震の石碑等から教訓を学ぶ

防災・減災カレッジ　講座の構成

愛知県

【１．平時の準備（普及啓発活動）】防災人材の育成について（みずから守るプログラム）

- 住民が水害に直面した際に適切な行動をとれるよう、地域協働型の取組「みずから守るプログラム」を2011年度から展開し、地域住民と行政が協働して、手づくりハザードマップの作成や大雨行動訓練などを実施。
- 浸水リスクの高い地域を重点的に進め、これまでに県内332地区の住民に参加いただいており、今後も、こうした取り組みを実施する市町村の拡大を図っていく。

手づくりハザードマップ



〇お住まいのまちで、市町村の発行する「洪水ハザードマップ」をもとに避難所、避難ルートを確認するとともに“早い段階の浸水地図”を作成します。
〇地図は２日間、合計５時間で作れます。

大雨行動訓練



〇水害の進展を体験しながら、どの局面で避難判断を行い、どのようなタイミングで避難行動に移すのかを、各個人が各々考える、体験シミュレーション型の訓練です。
〇２時間の訓練ですが、カード作成が実施済みの地区は１時間でも実施可能です。

みずから守るプログラム地域協働事業　実施状況

地域協働事業	実施地区	うちR7年度
手づくりハザードマップ作成支援事業	２０３	１１
大雨行動訓練支援事業	１２９	９
合計	３３２	２０

手づくりハザードマップを活用した大雨避難行動訓練





【４．河川事業の効果（新川）】河川激甚災害対策特別緊急事業　新川（１／３）

・新川における激特事業は、東海豪雨相当の降雨に対する外水氾濫の防止と内水氾濫被害の軽減を目的として、「河口から庄内川合流部までの２１．８km」を事業区間とし、堤防強化、河床掘削、橋梁改築、遊水地整備、河川ポンプの増強、防災情報システムなどを実施した。
・本事業は２０００年度から２００４年度までの５年間で実施し、久地野観測所地点（20.1km地点）における流下能力を「５１０m³/sから６００m³/s（約１７%増）」に向上させた。

◆新川激特事業の概要

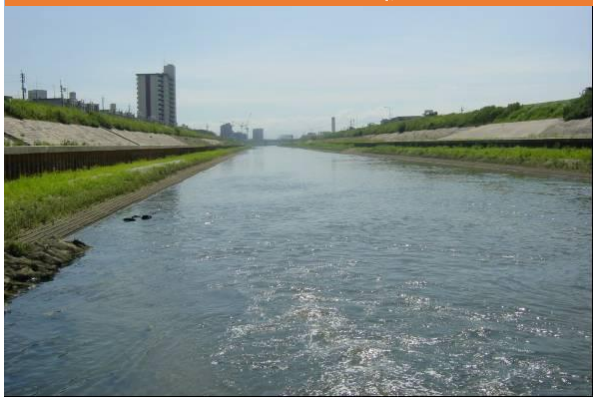


施　工　前



比良新橋付近（19K800）

施　工　後

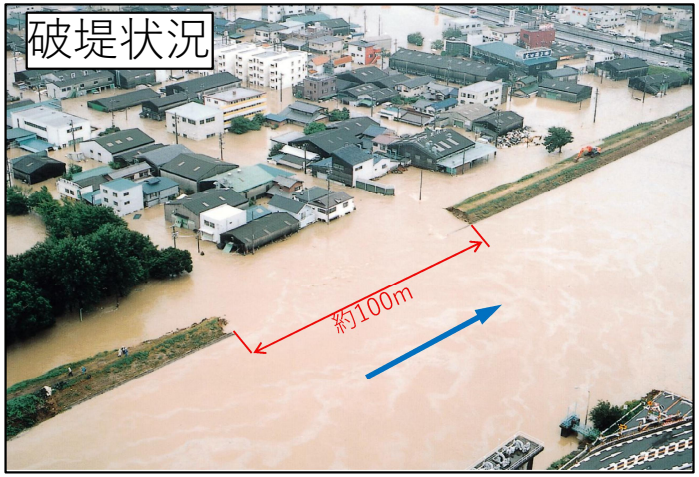


事業費約３１６億円		
①	築堤・堤防強化	L=10.1km 浸透対策・越水対策
②	河床掘削	V=84万m3 掘削深最大約1.9m、平均0.9m
③	橋梁の改築と補強	改築7橋、補強11橋
④	遊水地（治水緑地）整備	V=55万m3貯留
⑤	河川ポンプ増強	水場川・鴨田川・中江川（60.5m3/s→90m3/s）
⑥	防災情報システムの整備	河川カメラ、水位計、光ファイバ等

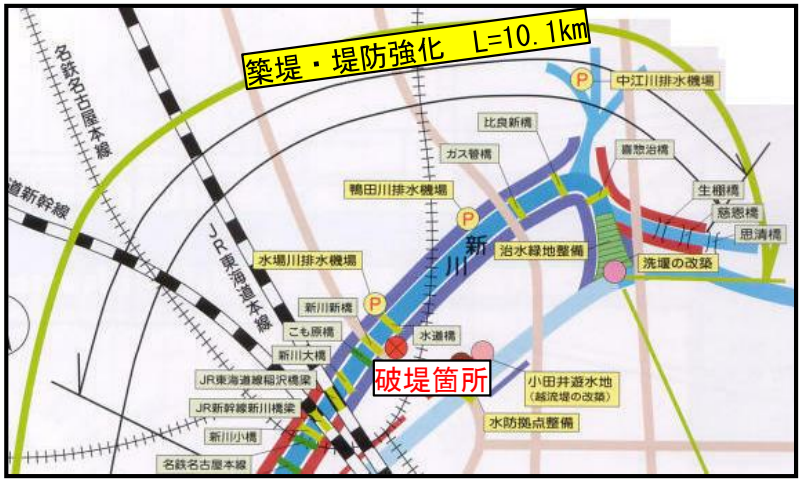
【4．河川事業の効果（新川）】河川激甚災害対策特別緊急事業　新川（2／3）

・東海豪雨時、新川では、河口から約16km地点の名古屋市西区地内において、左岸堤防が約100mにわたり破堤し、深刻な浸水被害が発生した。
・このため、東海豪雨の再現水位が計画高水位を大きく上回った区間を対象に、計画高水位を超える洪水に対しても破堤しにくい堤防とするため、延長10.1kmにわたり堤防強化を実施した。
・この堤防強化では、降雨や河川水の堤体への浸透を抑制するとともに、浸透した水を速やかに排出し、万が一越水した場合にも急激な破堤を防ぐ構造とした。

◆新川堤防強化の概要

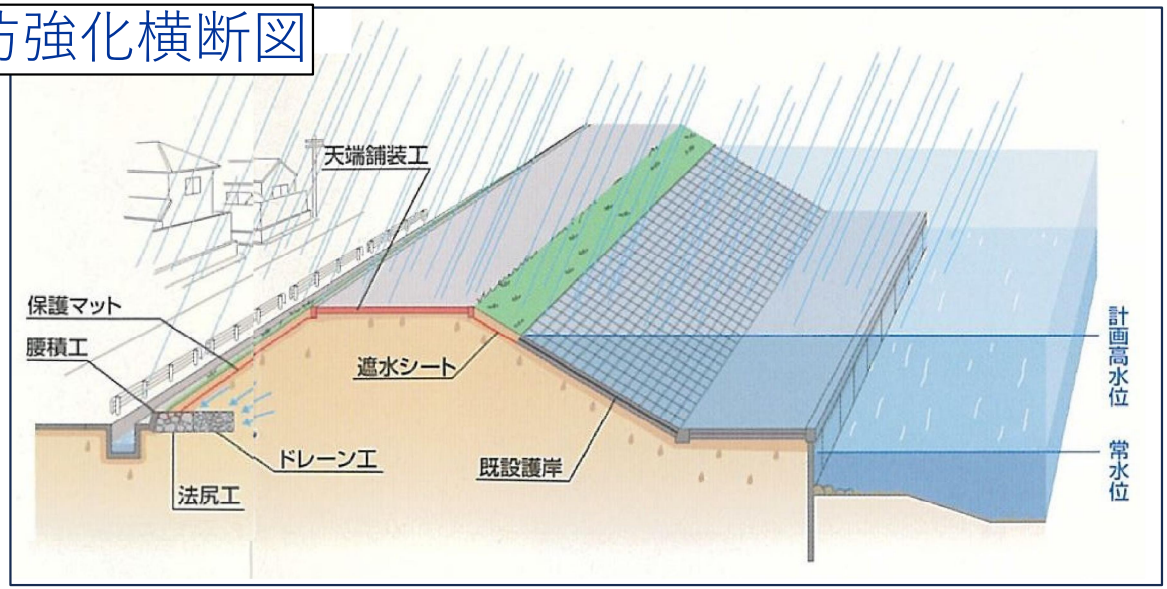








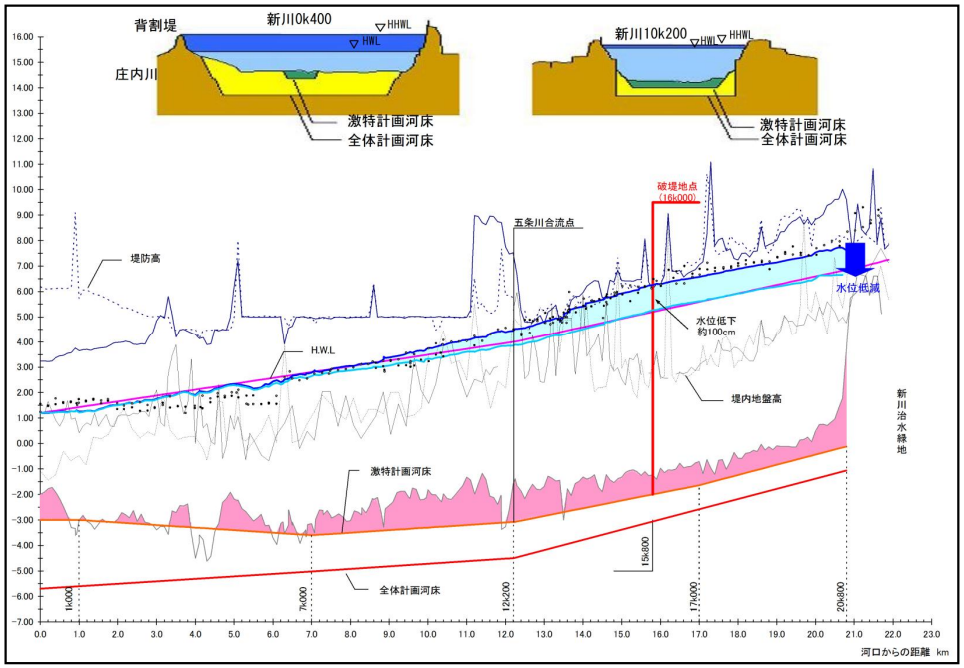
堤防強化横断図



【４．河川事業の効果（新川）】河川激甚災害対策特別緊急事業　新川（３／３）

愛知県

・新川は都市河川であり、沿川は人家が連坦しているため、最も効果的に河道の流下能力を向上させる手段として、全川にわたり河床掘削を実施した。（掘削深：最大１．９m、掘削量：約８４万m³）
・また、洪水を一時貯留して新川本川を流下する流量を低減させる遊水地（治水緑地）を新川最上流部に整備した。（面積：約１８ha、貯留量：約５５万m³）
・その他、橋梁改築及び河川ポンプ増強（６０．５ m³／s→９０ m³／s）などにより、流下能力を向上させた。



新川激特事業の河道縦断図



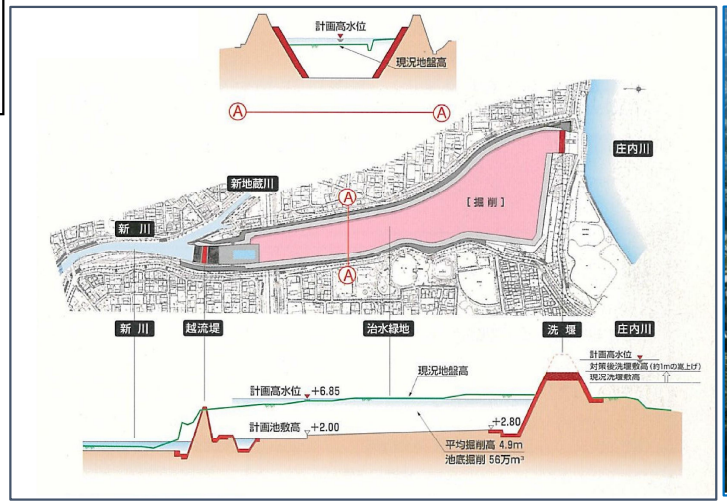
河床掘削



橋梁改築

排水機場名	増強前	増強後
水場川排水機場	３０．０m3/s	４０．０m3/s
鴨田川排水機場	１２．５m3/s	２５．０m3/s
中江川排水機場	１８．０m3/s	２５．０m3/s

河川ポンプ増強





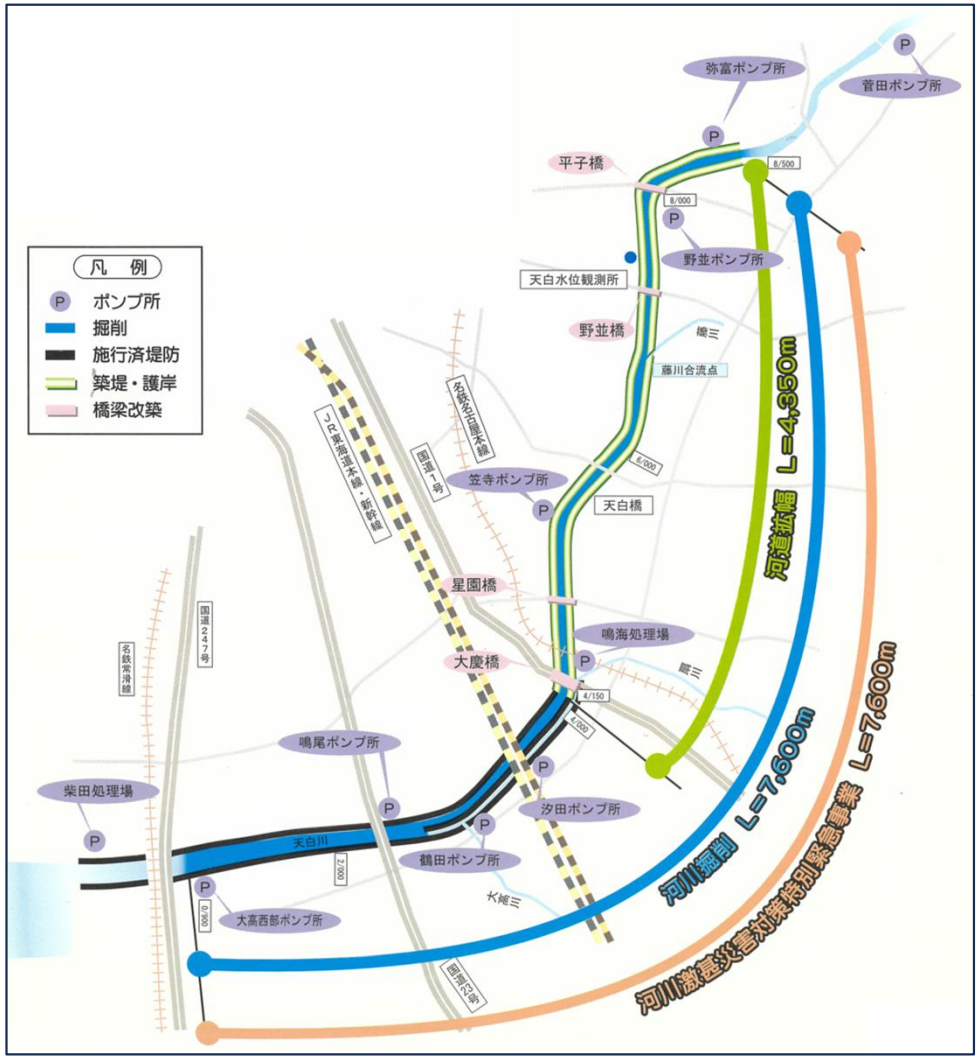
遊水地（治水緑地）整備

【４．河川事業の効果（天白川）】河川激甚災害対策特別緊急事業　天白川（１／２）

愛知県

・天白川における激特事業は、東海豪雨相当の降雨に対する外水氾濫の防止と内水氾濫被害の軽減を目的として、「ＯＫ９００から浸水実績区域の最上流地点の８Ｋ５００までの７．６km」を事業区間とし、河道拡幅、河床掘削、橋梁改築防災情報システムなどを実施した。
・本事業は２０００年度から２００４年度までの５年間で実施し、天白川観測所地点（7.4km地点）における流下能力を「７５０m³/sから９２０m³/s（約２３%増）」に向上させた。

◆天白川激特事業の概要



施　工　前



星の宮人道橋付近（5K100）

施　工　後

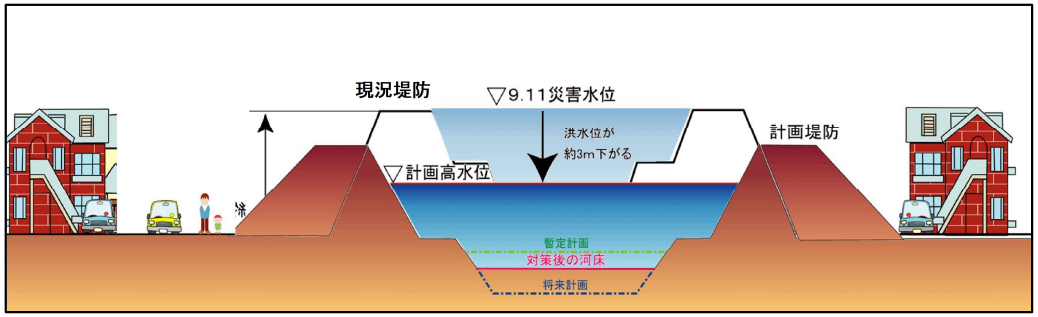


事業費約２８２億円		
①	河道拡幅	L=4,350m
②	堤防強化	L=8,700m 築堤・護岸
③	河床掘削	V=130万m3 掘削深最大約3.0m、平均2.5m
④	橋梁改築	４橋（大慶橋、星園橋、野並橋、平子橋）
⑤	防災情報システムの整備	河川カメラ、水位計、光ファイバ等

【4．河川事業の効果（天白川）】河川激甚災害対策特別緊急事業　天白川（2／2）

愛知県

・東海豪雨時には、天白川の水位が２階建て家屋の屋根付近まで上昇したが、引堤や河床掘削による河道拡幅により天井川の状態を解消し、東海豪雨時と比べて水位を最大約３ｍ低下させるなど、流下能力を大幅に向上させた。
・また、堤防天端の舗装や堤脚部のドレーンエなどの浸透対策により、計画高水位を超える洪水に対しても破堤しにくい堤防へ強化した。

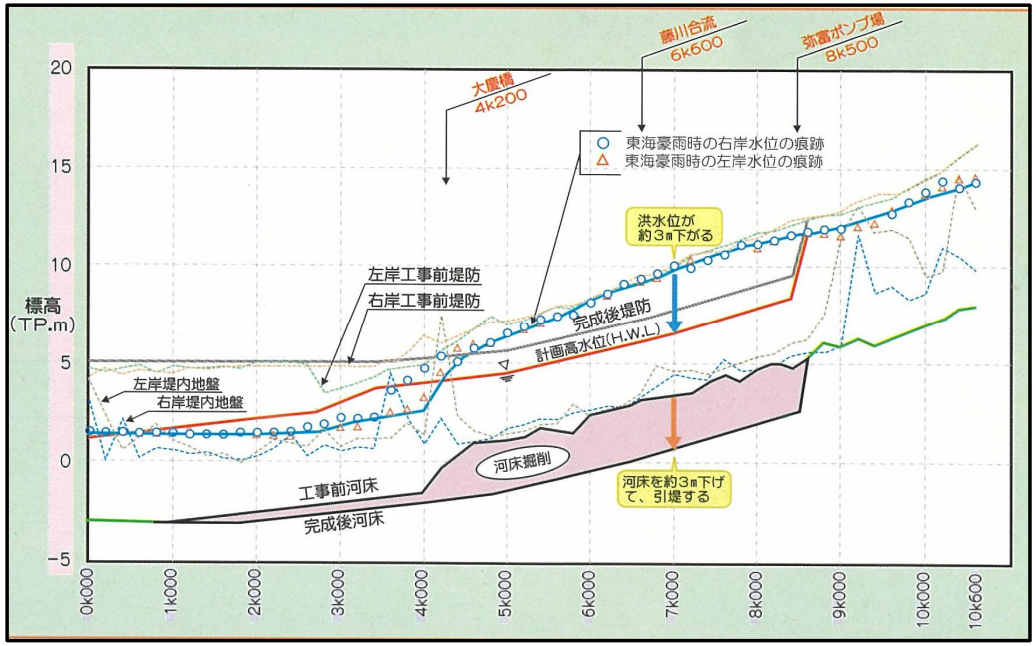


河道改修による水位の低下





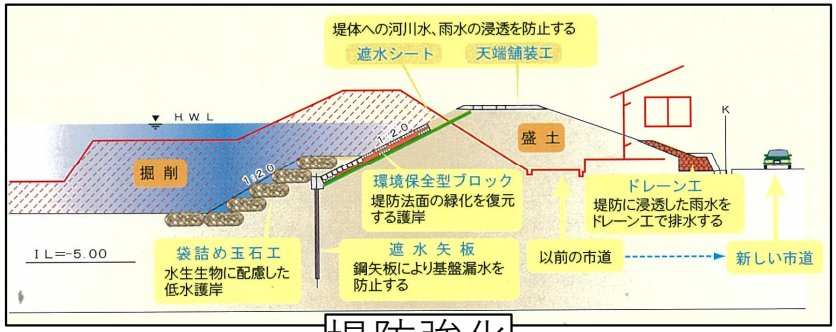
河床掘削



河川計画縦断図







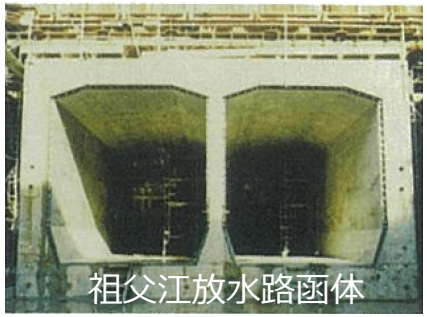
堤防強化

【4．河川事業の効果（日光川放水路）】東海豪雨後に進めてきた河川事業の概要

- 日光川の下流域は日本最大のゼロメートル地帯を有し、流域面積の約2/3が強制排水区域となっており、1959年の伊勢湾台風や2000年の東海豪雨など、これまでも甚大な浸水被害が発生。
- このため、日光川の洪水の一部を木曽川へ放流する「日光川放水路」を整備し、2010年6月より供用開始。
- 玉野放水路は日光川から30m³/s、祖父江放水路は領内川から25m³/sの洪水を分流し、合計55m³/sを木曽川へ排水。



【事業概要】
事業期間：1985～2008（祖父江放水路）、2010（玉野放水路）
事業費　：約118億円（祖父江放水路）
　　約 57億円（玉野放水路）
施設概要：玉野放水路函体　L=1, 950m
　　祖父江放水路函体 L=1, 564m
　　西中野排水機場　Q=55㎥/s


祖父江放水路函体


玉野放水路函体



【4．河川事業の効果（日光川放水路）】2026年9月8日大雨に伴う治水事業効果

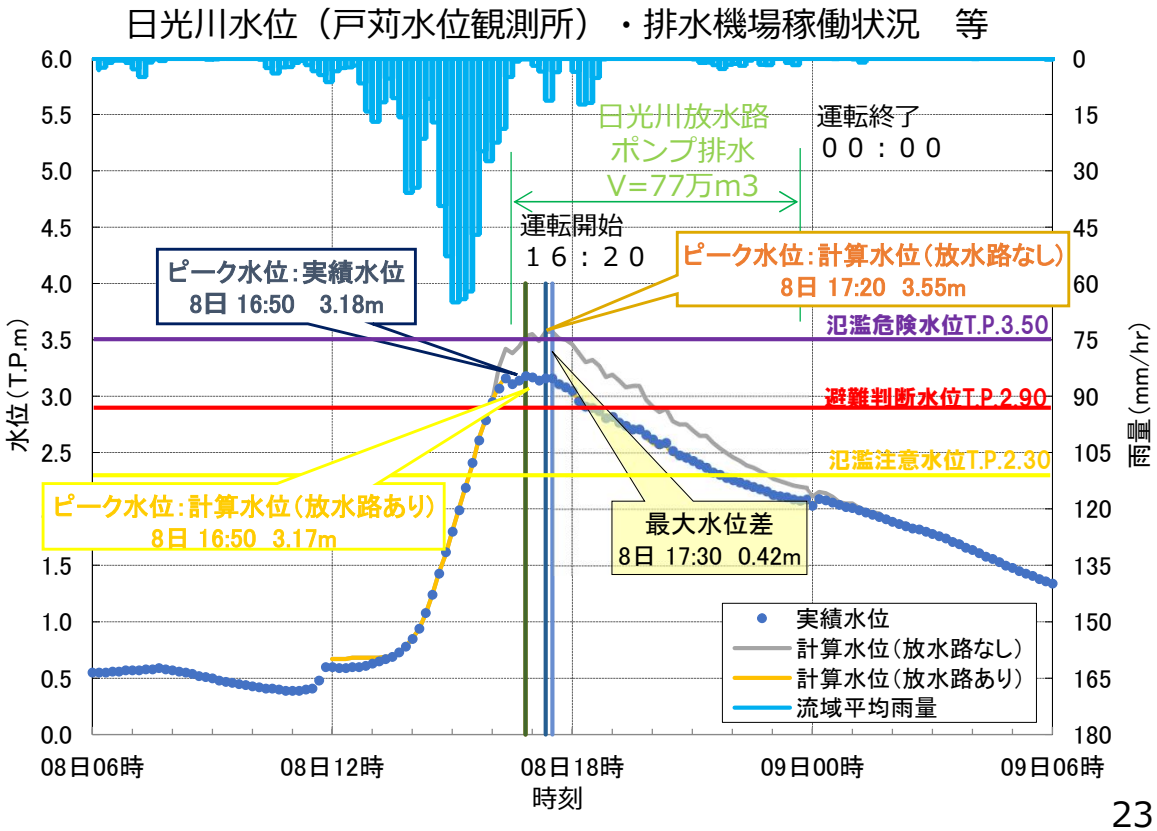
愛知県
速報版

- 日光川の洪水の一部を木曽川へ放流する日光川放水路（玉野放水路、祖父江放水路、西中野排水機場、Q=55m³/s）を整備し、2010年6月に供用開始。
- 今回の出水では、約77万m³を木曽川へ排水し、戸苅水位観測所において氾濫危険水位の超過を防止。
- 現在、日光川上流域では日光川2号放水路を整備中であり、更なる水位低減効果が期待される。





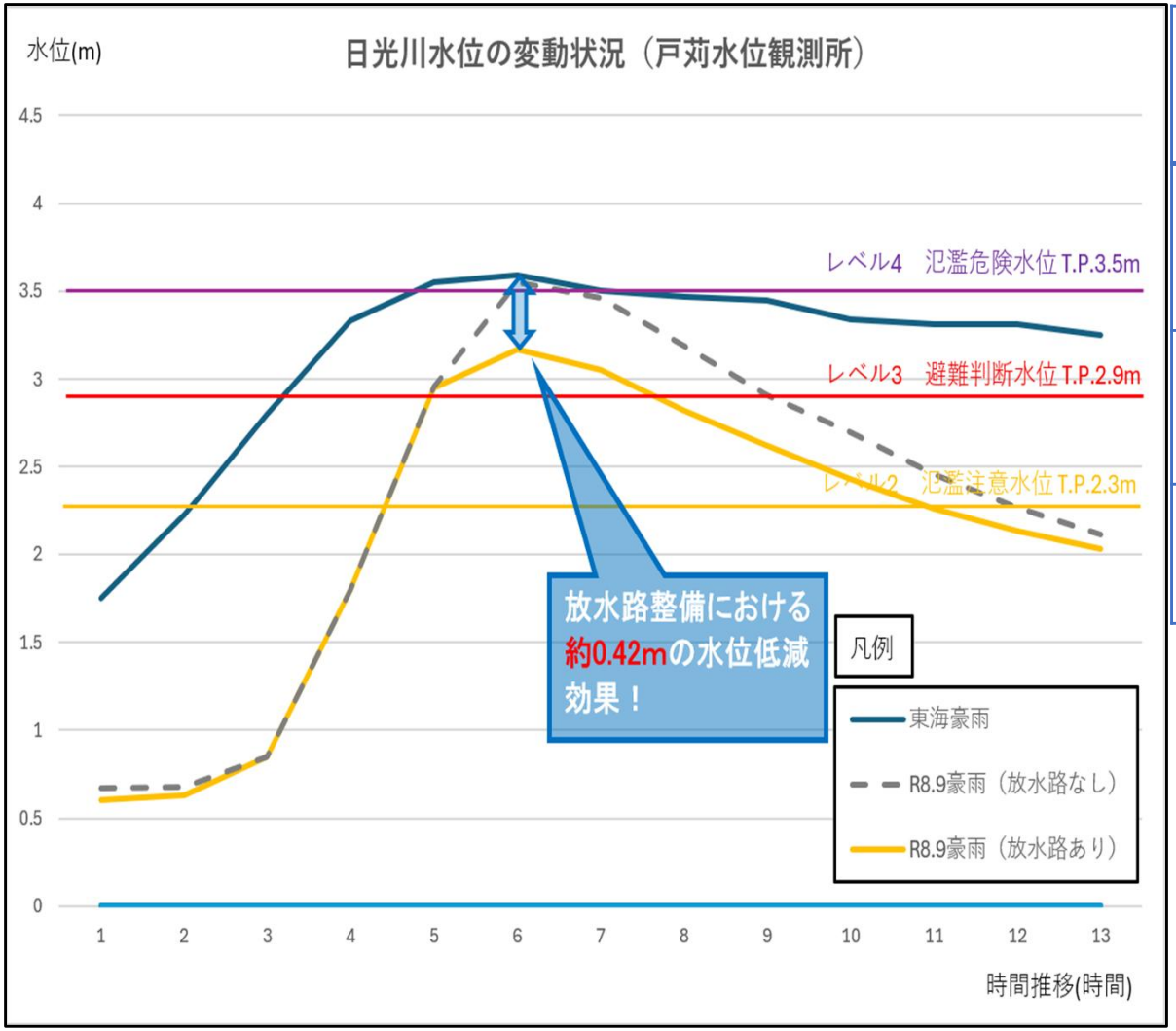
（1）降雨の状況（戸苅雨量計）
　総雨量　119mm（9月8日（火）午前2時～午後11時）
　最大60分雨量　49mm（9月8日（火）午後2時30分～午後3時30分）
（2）洪水調節の状況（観測値は暫定値のため、確定値ではありません。）
　排水機場稼働時間　9月8日（火）午後4時20分～ 9月9日（水）午前0時00分（7時間40分）
　排水量　77．4万m³



【４．河川事業の効果（日光川放水路）】の水位低減効果（東海豪雨との比較）

愛知県
速報版

- 日光川放水路が無かった東海豪雨の際は、水位が3.59mまで上昇し、氾濫危険水位を超過した。
- 一方、2026年9月8日の大雨では、時間最大55mmの降雨により、1時間で1mを超える急激な水位上昇が発生したものの、日光川放水路の稼働により最高水位は3.17mに抑制された。
- 東海豪雨に対して、放水路により約0.42mのピークカット効果が発揮され、氾濫危険水位の超過を防止したことが確認できる。



	東海豪雨	2026年9月豪雨（放水路あり）	2026年9月豪雨（放水路なし）
時間最大雨量（総雨量）（津島）	53mm（339mm）	55mm（119mm）	55mm（119mm）
最高到達水位（戸苅）	3.59m	3.17m	3.55m
判定	H.W.L.超過（レベル４相当）	レベル３	H.W.L.超過（レベル４相当）

【6．ライフライン関係機関との連携】愛知県防災対策に係るライフライン関係機関連絡会について

愛知県

- 東海豪雨を教訓に、大規模災害に備え、県及び県内ライフライン関係機関が情報収集及び情報交換を行い、相互に連携を保ちつつ、防災対策の円滑な推進を図るため、2001（平成13）年11月16日に「愛知県防災対策に係るライフライン関係機関連絡会」設置し、年に１回連絡会を開催している。

【主な取り組み】

・災害時における効率的な災害応急活動や復旧活動のための情報連絡体制の確立と、県民生活の安定を図るための的確な広報活動の実現を目的に「愛知県ライフライン情報マニュアル」を作成。

・災害対策本部が設置された場合は各機関の連絡要員を受け入れるなど、ライフライン関係機関との連携強化に努め、被害軽減と早期復旧を図る。

区　分	機関名	区　分	機関名
道　路	中部地方整備局	通　信	ＮＴＴ西日本 (株)
	中日本高速道路(株)		(株)ＮＴＴドコモ
	愛知県建設局		ＫＤＤＩ(株)
	愛知県道路公社		中部テレコミュニケーション(株)
	愛知道路コンセッション(株)		ソフトバンク(株)
	名古屋市緑政土木局		楽天モバイル(株)
	名古屋高速道路公社	水　道	(独)水資源機構
鉄　道	東海旅客鉄道(株)		愛知県建設局（再掲）
	(株)JR東海交通事業		愛知県企業庁
	名古屋鉄道(株)		名古屋市上下水道局
	豊橋鉄道(株)	下水道	愛知県建設局（再掲）
	近畿日本鉄道(株)		名古屋市上下水道局（再掲）
	愛知環状鉄道(株)	石　油	愛知県石油商業組合
	愛知高速交通(株)	オブザーバー	東海総合通信局
	名古屋市交通局		中部経済産業局
	名古屋臨海高速鉄道(株)		中部近畿産業保安監督部
電　気	中部電力(株)		中部運輸局
ガ　ス	東邦瓦斯(株)		名古屋地方気象台
	サーラエナジー(株)		陸上自衛隊第10師団司令部
	犬山瓦斯(株)		愛知県警察本部警備部災害対策課
	津島瓦斯(株)		名古屋市防災危機管理局
	(一社)愛知県ＬＰガス協会	事務局	愛知県防災安全局